

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月12日

【中間会計期間】 第65期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 株式会社 J C U

【英訳名】 J C U C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼 C E O 木村 昌志

【本店の所在の場所】 東京都台東区東上野四丁目8番1号

【電話番号】 03 - 6895 - 7001(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役常務執行役員管理本部長 池側 浩文

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区東上野四丁目8番1号

【電話番号】 03 - 6895 - 7001(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役常務執行役員管理本部長 池側 浩文

【縦覧に供する場所】 株式会社 J C U 大阪支店  
(大阪府東大阪市長田東三丁目1番13号)

株式会社 J C U 名古屋支店  
(愛知県名古屋市北区芦辺町三丁目1番地の2)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第64期	第65期	第64期
		中間連結会計期間 自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日	中間連結会計期間 自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日	自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日
売上高	(千円)	10,864,394	12,736,294	24,859,731
経常利益	(千円)	3,202,874	4,983,016	8,216,192
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(千円)	2,177,692	3,385,670	5,530,464
中間包括利益又は包括利益	(千円)	3,678,827	5,237,167	7,104,002
純資産額	(千円)	40,308,477	46,248,601	42,250,410
総資産額	(千円)	45,448,924	52,865,149	49,641,695
1株当たり中間(当期) 純利益金額	(円)	85.04	133.72	216.95
自己資本比率	(%)	88.7	87.5	85.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,616,874	4,627,492	6,029,869
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	568,990	16,986	781,534
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,447,464	1,528,687	3,061,454
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	22,040,462	28,410,279	24,587,158

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における国内経済は、個人消費の一部において物価高の影響を受け足踏みが見られたものの、雇用環境や企業収益の改善などにより景気は緩やかな回復基調が継続いたしました。製造業では、一部自動車メーカーにおける出荷停止の影響が緩和したほか、生産用機械、電子部品などにおいて国内向けの需要が増加したため、生産活動は回復基調となりました。企業の投資状況においては、デジタル化に伴う投資は一時的に反動減が生じたものの、製造業、非製造業ともに積極的な投資姿勢を維持しております。

海外では中国において、景気減速の影響を受け個人消費は緩やかな減少傾向にあるものの、製造業は外需に持ち直しの動きがあり、横ばいで推移いたしました。欧米諸国においては、インフレ圧力の緩和を受けて景気は持ち直してまいりました。ただし、今後につきましては、資源価格の高騰や世界的な製造業の不調が続いているとともに、中東地域をめぐる情勢など、引き続き注視が必要な状況にあります。

当社グループを取り巻く事業環境は、エレクトロニクス産業において、世界的なスマートフォンやパソコンをはじめとする様々な高機能電子デバイスの在庫調整が一巡したとみられ、各種製品の需要は回復基調に転じ、出荷台数が増加いたしました。自動車産業は中国において、部品供給不足が緩和されたことにより、生産台数が増加いたしました。

その結果、当社グループの経営成績は次のとおりとなりました。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	前年比増減
売上高	10,864百万円	12,736百万円	17.2%増
営業利益	3,095百万円	4,665百万円	50.7%増
経常利益	3,202百万円	4,983百万円	55.6%増
親会社株主に帰属する中間純利益	2,177百万円	3,385百万円	55.5%増

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

#### (薬品事業)

##### 電子分野

中国 スマートフォンをはじめとする高機能電子デバイスの在庫調整が一巡したことでプリント基板の需要が回復基調となり、薬品売上高は前年同期比で大幅に増加いたしました。

台湾 半導体市場に回復の兆しが見られ、サーバー、高機能電子デバイス向け半導体パッケージ基板の需要が緩やかに拡大したため、薬品売上高は前年同期比で増加いたしました。

韓国 半導体市場の底打ちや顧客の在庫調整の進展により半導体パッケージ基板の需要に緩やかな回復が見られ、薬品売上高は前年同期比で増加いたしました。

装飾分野

日本 一部自動車メーカーによる出荷停止の影響が緩和されたものの、デザイントレンドの変化に伴う薬品需要の低下もあり、薬品売上高は前年同期比で減少いたしました。

中国 半導体・部材不足の緩和に伴い自動車の生産台数は増加したものの、当社が対象とする自動車部品の需要が低下したため、薬品売上高は前年同期比で横ばいに推移いたしました。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	前年比増減
売上高	9,806百万円	11,384百万円	16.1%増
セグメント利益	3,467百万円	4,967百万円	43.3%増

(装置事業)

受注案件が予定通り進行したことで売上高は増加いたしました。大型案件の新規受注が減少したため受注高、受注残高は減少いたしました。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	前年比増減
売上高	1,057百万円	1,352百万円	27.8%増
セグメント利益	76百万円	172百万円	124.0%増
受注高	1,296百万円	647百万円	50.1%減
受注残高	4,223百万円	3,560百万円	15.7%減

なお、前連結会計年度において「その他」に含まれておりました(株)そらぶちファームの全株式を譲渡し、連結の範囲から除外したことに伴い、当中間連結会計期間より「その他」の区分を廃止しております。

また、資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

(資産)

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,223百万円増加し、52,865百万円となりました。

流動資産は、主に売掛金が減少したものの、現金及び預金の増加、契約資産の増加により2,425百万円増加し、43,256百万円となりました。

固定資産は、主に工具、器具及び備品（純額）及び建設仮勘定の増加により798百万円増加し、9,608百万円となりました。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ774百万円減少し、6,616百万円となりました。

流動負債は、主に電子記録債務が増加したものの、支払手形及び買掛金、未払法人税等の減少により757百万円減少し、5,906百万円となりました。

固定負債は、主に繰延税金負債が増加したものの、長期借入金の減少により17百万円減少し、710百万円となりました。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産合計は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上による利益剰余金及び為替換算調整勘定の増加により、前連結会計年度末に比べ3,998百万円増加し、46,248百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、28,410百万円と前連結会計年度末に比べ3,823百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは4,627百万円の収入となり、前年同期と比べ収入は3,010百万円の増加となりました。

これは主に税金等調整前中間純利益が増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは16百万円の支出となり、前年同期と比べ支出は552百万円の減少となりました。

これは主に定期預金の払戻による収入が増加したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,528百万円の支出と、前年同期と比べ支出は81百万円の増加となりました。

これは主に短期借入金の純増減額が減少したこと等によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は598百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当中間連結会計期間において、当社グループの従業員数に重要な変動はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間において、当社グループの生産実績及び販売実績は増加し、受注及び受注残高は減少しております。

a. 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	前年同期比(%)
薬品事業 (千円)	11,847,676	141.7
装置事業 (千円)	1,345,080	127.0
合計 (千円)	13,192,756	140.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

b. 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
装置事業	647,152	49.9	3,560,575	84.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
3. 上記の金額は、機械装置の製作・据付に関する請負契約等の受注状況を記載しており、表面処理薬品、商品及び請負加工に関する受注は、売上計上までの期間が短期間であるため、記載を省略しております。

c. 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	前年同期比(%)
薬品事業 (千円)	11,384,267	116.1
装置事業 (千円)	1,352,026	127.8
合計 (千円)	12,736,294	117.2

- (注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

(8) 主要な設備

当中間連結会計期間において、新たに確定した主要な設備の新設計画は次のとおりであります。

なお、当社グループでは、資産をセグメント別に配分していないため、セグメント別の記載を省略しております。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
JCU (THAILAND) CO., LTD.	タイ王国 チョンブリ県	土地取得及び 新工場建設	3,300,000	144,542	自己資金	2024年 7月	2026年 12月	(注)

(注) 完成後の増加能力については、合理的な算定が困難なため記載しておりません。

(9) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金の流動性については、運転資金としては将来予測可能な資金需要に対して十分な流動性資産を確保しております。

これらの資金基盤を背景に、当社グループは、収益性・事業効率の向上に向けて、研究開発体制の強化や、中国・米国・インドといった海外市場への戦略的投資機会を追求することで、薬品事業の競争力強化、海外市場での更なる成長、次世代技術開発と新製品の早期市場投入や新市場・新分野への挑戦を図ってまいります。

株主への利益還元策につきましては、持続的な成長を達成するため手元流動性の確保を重視し、安定した財務基盤を維持しつつ、増配継続をしてまいりました。新たな中期経営計画「JCU VISION 2035 - 1<sup>st</sup> stage - 」においては、株主価値向上のため引き続き安定的な増配を維持するとともに、機動的な自己株式の取得を検討することで、総還元性向50%を目安としてまいります。

「事業等のリスク」に記載のとおり、当社グループの事業等は様々なリスクを伴っています。事業展開にあたっては、自己資金の充当が望ましいと考えておりますが、将来、それを上回る資金需要が発生した場合にも必要資金を円滑かつ低利で調達できるよう財務基盤の健全性は常に維持していくよう努めてまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,568,000
計	77,568,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,948,849	26,948,849	東京証券取引所 (プライム市場)	(注)
計	26,948,849	26,948,849		

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年8月6日(注)	7,543	26,948,849	14,557	1,281,480	14,557	1,234,094

(注) 有償第三者割当 発行価格3,860円 資本組入額1,930円

主な割当先 取締役(社外取締役を除く)6名

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号 赤坂イン ターシティAIR	3,269	12.95
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南二丁目15番1号 品川イン ターシティA棟)	1,127	4.47
株式会社日本カストディ銀行(信 託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,034	4.09
日本パーカライジング株式会社	東京都中央区日本橋一丁目15番1号	908	3.59
荏原実業株式会社	東京都中央区銀座七丁目14番1号	800	3.17
株式会社S・D・PA	愛知県名古屋市中区入場一丁目206番2号	800	3.17
日本化学産業株式会社	東京都台東区東上野四丁目8番1号	744	2.94
日本高純度化学株式会社	東京都練馬区北町三丁目10番18号	730	2.89
神谷理研株式会社	静岡県浜松市中央区桜台一丁目8番1号	640	2.53
栄電子工業株式会社	埼玉県東松山市松山町一丁目3番26号	640	2.53
計	-	10,693	42.38

(注) 1. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示  
しております。

2. 上記のほか当社所有の自己株式1,719千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,719,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,222,800	252,228	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 6,849		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	26,948,849		
総株主の議決権		252,228	

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社JCU	東京都台東区東上野四丁目 8番1号	1,719,200	-	1,719,200	6.37
計		1,719,200	-	1,719,200	6.37

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	27,037,802	30,412,947
受取手形	1,760,853	1,798,560
売掛金	8,149,301	6,364,072
契約資産	261,093	492,969
商品及び製品	1,591,900	1,575,248
仕掛品	120,658	103,878
原材料及び貯蔵品	805,536	834,622
その他	1,161,273	1,733,093
貸倒引当金	56,860	58,792
流動資産合計	40,831,559	43,256,600
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,404,001	3,515,248
機械装置及び運搬具（純額）	1,013,688	1,054,412
工具、器具及び備品（純額）	524,812	696,186
土地	915,500	915,500
リース資産（純額）	30,684	26,300
建設仮勘定	276,907	878,022
有形固定資産合計	6,165,594	7,085,669
無形固定資産		
その他	42,047	100,225
無形固定資産合計	42,047	100,225
投資その他の資産		
投資有価証券	1,750,762	1,609,170
繰延税金資産	415,955	354,822
その他	435,777	458,659
投資その他の資産合計	2,602,494	2,422,652
固定資産合計	8,810,136	9,608,548
資産合計	49,641,695	52,865,149

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,085,890	1,186,641
電子記録債務	1,036,978	1,309,086
短期借入金	450,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	166,863	124,168
リース債務	13,804	14,162
未払法人税等	1,304,255	1,153,391
賞与引当金	389,731	413,363
その他	1,216,509	1,405,611
流動負債合計	6,664,033	5,906,423
固定負債		
長期借入金	121,564	60,000
リース債務	36,402	29,230
退職給付に係る負債	126,954	149,180
繰延税金負債	131,847	155,913
資産除去債務	275,761	281,076
その他	34,722	34,722
固定負債合計	727,251	710,123
負債合計	7,391,284	6,616,547
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,266,922	1,281,480
資本剰余金	1,208,364	1,222,922
利益剰余金	39,678,346	42,177,374
自己株式	4,770,809	5,152,258
株主資本合計	37,382,824	39,529,518
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	467,027	388,196
為替換算調整勘定	4,400,558	6,330,886
その他の包括利益累計額合計	4,867,586	6,719,082
純資産合計	42,250,410	46,248,601
負債純資産合計	49,641,695	52,865,149

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
売上高	10,864,394	12,736,294
売上原価	4,282,037	4,121,029
売上総利益	6,582,357	8,615,265
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,163,642	1,231,326
賞与	329,942	358,695
退職給付費用	66,791	72,004
減価償却費	221,659	277,690
その他	1,704,789	2,010,389
販売費及び一般管理費合計	3,486,825	3,950,106
営業利益	3,095,531	4,665,158
営業外収益		
受取利息	75,128	105,684
受取配当金	14,294	19,422
為替差益	44,662	206,061
貸倒引当金戻入額	28,954	2,811
その他	35,202	13,819
営業外収益合計	198,241	347,799
営業外費用		
支払利息	3,739	2,387
持分法による投資損失	26,821	24,381
支払補償費	33,985	-
その他	26,351	3,171
営業外費用合計	90,898	29,940
経常利益	3,202,874	4,983,016
特別利益		
固定資産売却益	779	94
特別利益合計	779	94
特別損失		
固定資産売却損	93	-
固定資産除却損	3,031	1,523
投資有価証券評価損	656	-
特別損失合計	3,781	1,523
税金等調整前中間純利益	3,199,873	4,981,588
法人税、住民税及び事業税	810,574	1,482,428
法人税等調整額	211,606	113,488
法人税等合計	1,022,180	1,595,917
中間純利益	2,177,692	3,385,670
親会社株主に帰属する中間純利益	2,177,692	3,385,670

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	2,177,692	3,385,670
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	196,051	78,831
為替換算調整勘定	1,281,043	1,926,306
持分法適用会社に対する持分相当額	24,039	4,021
その他の包括利益合計	1,501,135	1,851,496
中間包括利益	3,678,827	5,237,167
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,678,827	5,237,167

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	3,199,873	4,981,588
減価償却費	343,881	400,488
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	28,954	2,811
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	74,392	20,887
退職給付に係る負債の増減額 ( は減少 )	9,264	14,885
受取利息及び受取配当金	89,422	125,106
支払利息	3,739	2,387
為替差損益 ( は益 )	1,641	58,994
持分法による投資損益 ( は益 )	26,821	24,381
固定資産売却損益 ( は益 )	686	94
固定資産除却損	3,031	1,523
投資有価証券評価損益 ( は益 )	656	-
売上債権及び契約資産の増減額 ( は増加 )	858,643	2,173,243
契約負債の増減額 ( は減少 )	21,870	190,728
棚卸資産の増減額 ( は増加 )	513,616	315,532
仕入債務の増減額 ( は減少 )	972,058	1,221,954
前渡金の増減額 ( は増加 )	280,454	357,221
その他	261,961	338,678
小計	3,275,110	6,138,775
利息及び配当金の受取額	90,415	152,379
利息の支払額	3,725	2,385
法人税等の支払額	1,742,059	1,692,310
法人税等の還付額	2,865	31,033
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,616,874	4,627,492
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 ( は増加 )	185,237	577,254
有形固定資産の取得による支出	393,182	622,700
有形固定資産の売却による収入	6,892	147
無形固定資産の取得による支出	2,009	5,914
投資有価証券の取得による支出	788	793
投資有価証券の売却による収入	-	37,345
その他	5,334	2,326
投資活動によるキャッシュ・フロー	568,990	16,986

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	41,631	150,000
長期借入金の返済による支出	143,833	104,259
ファイナンス・リース債務の返済による支出	6,470	6,813
自己株式の取得による支出	409,554	381,449
配当金の支払額	845,974	886,164
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,447,464</b>	<b>1,528,687</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	442,197	741,301
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>42,615</b>	<b>3,823,120</b>
現金及び現金同等物の期首残高	21,997,846	24,587,158
現金及び現金同等物の中間期末残高	22,040,462	28,410,279

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	24,530,172千円	30,412,947千円
預金期間が3か月を超える定期預金	2,489,709	2,002,668
現金及び現金同等物	22,040,462	28,410,279

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月26日 取締役会	普通株式	845,689	33.00	2023年3月31日	2023年6月14日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月7日 取締役会	普通株式	892,777	35.00	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年8月3日開催の取締役会決議に基づき、自己株式125,600株の取得を行っております。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式が409,407千円増加しました。当該自己株式の取得等により、当中間連結会計期間末において自己株式が5,072,444千円となっております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月24日 取締役会	普通株式	886,643	35.00	2024年3月31日	2024年6月12日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月7日 取締役会	普通株式	933,494	37.00	2024年9月30日	2024年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2024年8月7日開催の取締役会決議に基づき、自己株式110,600株の取得を行っております。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式が381,297千円増加しました。当該自己株式の取得等により、当中間連結会計期間末において自己株式が5,152,258千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	薬品事業	装置事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,806,311	1,057,972	10,864,283	111	10,864,394	-	10,864,394
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	9,806,311	1,057,972	10,864,283	111	10,864,394	-	10,864,394
セグメント利益又は セグメント損失( )	3,467,067	76,891	3,543,959	8,567	3,535,391	439,860	3,095,531

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ワイン製造用ブドウ・苗木の育成・販売等であります。

2. 調整額の内容は次のとおりであります。

セグメント利益 (単位：千円)

	当中間連結会計期間
セグメント間取引消去	-
全社費用	439,860
合計	439,860

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失( )は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	薬品事業	装置事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,384,267	1,352,026	12,736,294	-	12,736,294	-	12,736,294
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	11,384,267	1,352,026	12,736,294	-	12,736,294	-	12,736,294
セグメント利益	4,967,645	172,242	5,139,888	-	5,139,888	474,729	4,665,158

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 調整額の内容は次のとおりであります。

セグメント利益 (単位：千円)

	当中間連結会計期間
セグメント間取引消去	-
全社費用	474,729
合計	474,729

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

財又はサービスの種類別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

(単位：千円)

	日本	中国	台湾	韓国	その他 アジア	その他	合計
表面処理薬品	2,031,709	3,522,555	1,383,161	1,041,038	706,642	227,236	8,912,343
関連資材	190,579	56,234	22,850	-	210,195	413,895	893,755
その他	408	387	-	-	233	-	212
薬品事業	2,221,879	3,579,178	1,406,012	1,041,038	917,071	641,131	9,806,311
表面処理装置	533,895	36,547	16,072	-	130,505	7,235	724,256
プラズマ処理装置	56,582	3,184	3,765	-	215,725	-	279,256
その他	47,763	-	-	-	6,695	-	54,459
装置事業	638,241	39,731	19,838	-	352,926	7,235	1,057,972
報告セグメント計	2,860,121	3,618,909	1,425,850	1,041,038	1,269,997	648,367	10,864,283
その他	111	-	-	-	-	-	111
合計	2,860,232	3,618,909	1,425,850	1,041,038	1,269,997	648,367	10,864,394
外部顧客への売上高	2,860,232	3,618,909	1,425,850	1,041,038	1,269,997	648,367	10,864,394

当中間連結会計期間(自2024年4月1日 至2024年9月30日)

(単位：千円)

	日本	中国	台湾	韓国	その他 アジア	その他	合計
表面処理薬品	1,920,732	4,806,417	1,687,937	1,132,278	810,355	223,972	10,581,694
関連資材	178,408	43,515	30,144	-	194,890	355,146	802,105
その他	368	519	-	-	316	-	467
薬品事業	2,098,772	4,850,453	1,718,082	1,132,278	1,005,562	579,118	11,384,267
表面処理装置	918,006	19,464	9,752	-	121,296	2,376	1,070,895
プラズマ処理装置	55,366	16,928	100	-	144,797	-	217,194
その他	61,284	-	-	-	2,652	-	63,936
装置事業	1,034,657	36,393	9,853	-	268,746	2,376	1,352,026
報告セグメント計	3,133,429	4,886,846	1,727,935	1,132,278	1,274,309	581,494	12,736,294
その他	-	-	-	-	-	-	-
合計	3,133,429	4,886,846	1,727,935	1,132,278	1,274,309	581,494	12,736,294
外部顧客への売上高	3,133,429	4,886,846	1,727,935	1,132,278	1,274,309	581,494	12,736,294

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	85円04銭	133円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	2,177,692	3,385,670
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(千円)	2,177,692	3,385,670
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,607	25,318

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

### (剰余金の配当)

2024年5月24日開催の取締役会において、期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・886,643千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・35円00銭

(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・2024年6月12日

(注) 2024年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

2024年11月7日開催の取締役会において、中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・933,494千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・37円00銭

(ハ) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・2024年12月2日

(注) 2024年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月12日

株式会社 J C U  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 林 美 岐

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 島 崇 行

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J C U の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 J C U 及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。